



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1121
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,047	59.3	4,017	60.7	746	—	1,002	—	630	—
29年3月期第1四半期	2,540	△43.6	2,499	△43.9	△478	—	△221	—	△250	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,363百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,716百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.67	7.48
29年3月期第1四半期	△3.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	88,359	42,030	47.1	507.11
29年3月期	78,393	41,145	52.0	496.50

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 41,652百万円 29年3月期 40,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	87,355,253株	29年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,217,854株	29年3月期	5,216,560株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	82,138,377株	29年3月期1Q	81,593,545株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11
(1) 概況資料(連結)	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料(単体)	13
① 株券売買高(先物取引を除く)	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の回復基調を背景に総じて堅調に推移しました。

日本経済においては雇用環境や企業収益に改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費には雇用の強さは見られませんでした。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初18,988円で始まり、海外投資家等からの買い越しが膨らんだことで6月2日には約1年半ぶりに2万円台を回復しました。その後も日米金融政策の違いから為替が円安基調で推移したことが支援材料となり、6月末の日経平均株価は20,033円43銭で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初20,665.17米ドルで始まり、4月20日に米国財務長官が年内の税制改革実施について言及したことをきっかけに上値を試す展開となり、6月20日には21,535.03米ドルまで上昇しました。その後は高値圏で揉み合う展開となり、6月末のダウ工業株30種平均は21,349.63米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は、期初24,236.56ポイントで始まり、一带一路政策に対する期待感等を背景に6月8日に約2年ぶりに26,000ポイント台を回復し、その後は高値圏での揉み合いとなり、6月末のハンセン指数は25,794.32ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、米国株・中国株の取引が活況であったこと等から、営業収益は40億47百万円（前年同四半期比159.3%）、経常利益は10億2百万円（前年同四半期は2億21百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億30百万円（前年同四半期は2億50百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は21億65百万円（前年同四半期比110.3%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第1四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆7,590億円（前年同四半期比112.2%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は2,947億円（前年同四半期比97.9%）、外国株式委託売買代金は180億円（前年同四半期比406.2%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は10億56百万円（前年同四半期比108.5%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少等により6百万円（前年同四半期比99.1%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が263億円（前年同四半期比117.6%）に増加したため6億96百万円（前年同四半期比121.7%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,023億円（前年同四半期比97.0%）に減少したため4億5百万円（前年同四半期比98.9%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の売買代金の増加等により株券等が8億62百万円（前年同四半期比348.1%）、外国債券の販売額の増加等により債券等が1億36百万円（前年同四半期比111.4%）、外国債券の償還や中国株取引に係る為替手数料の増加等によりその他が8億6百万円（前年同四半期比573.8%）で合計18億5百万円（前年同四半期比353.3%）になりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により77百万円（前年同四半期比112.7%）、金融費用は支払利息の減少等により30百万円（前年同四半期比73.8%）で差引金融収支は46百万円（前年同四半期比171.8%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、業績の回復による賞与引当金繰入額の増加等により人件費が15億92百万円（前年同四半期比116.8%）、TVCM放映料の増加等により取引関係費が4億66百万円（前年同四半期比103.2%）、システム関係業務支援費の増加等により事務費が4億35百万円（前年同四半期比106.4%）、パソコン購入費の増加等により不動産関係費が4億4百万円（前年同四半期比103.5%）となったため合計で32億70百万円（前年同四半期比109.8%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の減少等により2億59百万円（前年同四半期比98.8%）、営業外費用は外貨建資産・負債評価替損の減少等により3百万円（前年同四半期比53.1%）で差引損益は2億56百万円（前年同四半期比99.8%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入により10百万円（前年同四半期比34.2%）、特別損失の計上はない（前年同四半期は投資有価証券評価損により11百万円）ため差引損益は10百万円（前年同四半期比54.3%）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は883億59百万円と前連結会計年度末に比べ99億66百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸付金が10億61百万円減少したものの、現金・預金が65億12百万円、顧客分別金信託が28億47百万円、投資有価証券が10億92百万円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は463億28百万円と前連結会計年度末に比べ90億81百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金が40億円、顧客からの預り金が32億75百万円、その他の預り金が20億40百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は420億30百万円と前連結会計年度末に比べ8億84百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が7億97百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は244億16百万円と前年同四半期末に比べ29億10百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額48億65百万円（前年同四半期比41億48百万円の増加）、税金等調整前四半期純利益10億13百万円（前年同四半期比12億15百万円の増加）、顧客分別金信託の増減額△28億39百万円（前年同四半期比38億91百万円の減少）等により31億71百万円（前年同四半期比62百万円の増加）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△1億83百万円（前年同四半期比3億77百万円の増加）等により△1億43百万円（前年同四半期比4億15百万円の増加）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額40億円（前年同四半期比50億円の増加）、配当金の支払額△4億92百万円（前年同四半期比5億67百万円の増加）等により35億6百万円（前年同四半期比55億68百万円の増加）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託を純増することにより、信託報酬（代行手数料）を増加させ安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,143	25,655
預託金	20,766	23,613
顧客分別金信託	20,737	23,584
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	1,156	1,405
商品有価証券等	1,153	1,392
デリバティブ取引	2	12
約定見返勘定	29	8
信用取引資産	12,236	11,211
信用取引貸付金	11,393	10,331
信用取引借証券担保金	843	879
立替金	1,425	1,901
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	3,654	3,629
未収収益	388	487
繰延税金資産	272	106
その他の流動資産	146	173
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	60,217	69,190
固定資産		
有形固定資産	1,019	1,002
建物(純額)	409	405
器具備品(純額)	247	236
土地	360	360
リース資産(純額)	1	1
無形固定資産	2,550	2,421
ソフトウェア	2,460	2,332
その他	89	89
投資その他の資産	14,606	15,744
投資有価証券	10,784	11,876
長期差入保証金	2,205	2,220
退職給付に係る資産	1,381	1,410
繰延税金資産	18	18
その他	409	410
貸倒引当金	△192	△192
固定資産計	18,175	19,168
資産合計	78,393	88,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	6,044	5,562
信用取引借入金	4,626	3,859
信用取引貸証券受入金	1,418	1,702
有価証券担保借入金	-	100
有価証券貸借取引受入金	-	100
預り金	17,707	23,057
顧客からの預り金	15,533	18,808
募集等受入金	63	98
その他の預り金	2,110	4,150
受入保証金	3,052	3,139
短期借入金	6,150	10,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	1	1
未払法人税等	385	218
賞与引当金	574	294
役員賞与引当金	18	-
その他の流動負債	551	741
流動負債計	34,785	43,564
固定負債		
リース債務	0	-
繰延税金負債	2,015	2,329
資産除去債務	178	178
その他の固定負債	126	124
固定負債計	2,319	2,633
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	142	131
特別法上の準備金計	142	131
負債合計	37,247	46,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,577	15,715
自己株式	△1,862	△1,863
株主資本合計	36,860	36,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,897	4,695
為替換算調整勘定	△409	△420
退職給付に係る調整累計額	434	381
その他の包括利益累計額合計	3,922	4,655
新株予約権	363	378
純資産合計	41,145	42,030
負債・純資産合計	78,393	88,359

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,961	2,165
委託手数料	973	1,056
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	6	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	572	696
その他の受入手数料	409	405
トレーディング損益	510	1,805
金融収益	68	77
営業収益計	2,540	4,047
金融費用	41	30
純営業収益	2,499	4,017
販売費・一般管理費		
取引関係費	451	466
人件費	1,362	1,592
不動産関係費	390	404
事務費	409	435
減価償却費	251	248
租税公課	52	65
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	59	56
販売費・一般管理費計	2,977	3,270
営業利益又は営業損失(△)	△478	746
営業外収益		
受取家賃	39	38
投資有価証券配当金	153	146
数理計算上の差異償却	54	63
その他	14	10
営業外収益計	262	259
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	-	2
売買差損金	0	0
その他	4	0
営業外費用計	5	3
経常利益又は経常損失(△)	△221	1,002

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	31	10
特別利益計	31	10
特別損失		
投資有価証券評価損	11	—
特別損失計	11	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△201	1,013
法人税、住民税及び事業税	8	185
法人税等調整額	40	198
法人税等合計	48	383
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△250	630
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△250	630
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,251	797
為替換算調整勘定	△166	△10
退職給付に係る調整額	△48	△53
その他の包括利益合計	△1,466	733
四半期包括利益	△1,716	1,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,716	1,363
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△201	1,013
減価償却費	251	248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△200	△297
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△132	△105
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△31	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
固定資産除却損	0	0
受取利息及び受取配当金	△159	△159
支払利息	21	11
為替差損益(△は益)	781	△20
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,051	△2,839
トレーディング商品の増減額	1,259	△249
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,996	1,024
信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,980	△482
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	—	100
立替金及び預り金の増減額	717	4,865
営業貸付金の増減額(△は増加)	6	24
受入保証金の増減額(△は減少)	△584	86
その他	191	88
小計	2,998	3,299
利息及び配当金の受取額	160	151
利息の支払額	△22	△12
法人税等の支払額	△27	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,109	3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	31
有形及び無形固定資産の取得による支出	△561	△183
その他の収入	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	4,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,060	△492
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,062	3,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△623	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136	6,548
現金及び現金同等物の期首残高	21,641	17,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,505	24,416

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	973	1,056	108.5	3,921
(株券)	(901)	(1,028)	(114.0)	(3,736)
(債券)	(0)	(0)	(395.3)	(0)
(受益証券)	(71)	(27)	(38.8)	(184)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	6	99.1	59
(株券)	(2)	(1)	(44.0)	(53)
(債券)	(3)	(5)	(132.5)	(5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	572	696	121.7	2,537
その他の受入手数料	409	405	98.9	1,613
合計	1,961	2,165	110.3	8,131

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	932	1,053	113.0	3,889
債券	9	7	81.7	16
受益証券	985	1,067	108.2	4,084
その他	34	36	105.9	140
合計	1,961	2,165	110.3	8,131

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	247	862	348.1	2,437
債券等	122	136	111.4	629
その他	140	806	573.8	1,299
合計	510	1,805	353.3	4,366

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (28. 4. 1 28. 6. 30)	前年第2四半期 (28. 7. 1 28. 9. 30)	前年第3四半期 (28.10. 1 28.12. 31)	前年第4四半期 (29. 1. 1 29. 3. 31)	当該第1四半期 (29. 4. 1 29. 6. 30)
営業収益	2,540	2,422	3,934	3,879	4,047
受入手数料	1,961	1,611	2,259	2,298	2,165
トレーディング損益	510	747	1,608	1,500	1,805
金融収益	68	62	66	80	77
金融費用	41	39	35	37	30
純営業収益	2,499	2,382	3,899	3,841	4,017
販売費・一般管理費	2,977	3,041	3,190	3,145	3,270
取引関係費	451	510	563	432	466
人件費	1,362	1,421	1,498	1,514	1,592
不動産関係費	390	379	381	380	404
事務費	409	394	398	448	435
減価償却費	251	251	251	256	248
租税公課	52	48	63	65	65
貸倒引当金繰入れ	—	—	0	0	0
その他	59	36	35	45	56
営業利益	△478	△658	708	696	746
営業外収益	262	161	202	122	259
営業外費用	5	3	16	8	3
経常利益	△221	△500	894	810	1,002
特別利益	31	11	40	34	10
投資有価証券売却益	—	—	40	34	—
投資有価証券評価戻入益	—	11	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	31	—	—	—	10
特別損失	11	—	23	1	—
投資有価証券評価損	11	—	—	—	—
減損損失	—	—	23	1	—
税金等調整前四半期純利益	△201	△489	911	843	1,013
法人税等	48	286	50	22	383
法人税、住民税及び事業税	8	8	15	264	185
法人税等調整額	40	278	34	△241	198
四半期純利益	△250	△775	861	821	630
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	△250	△775	861	821	630
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	530	323,157	518	368,660	97.8	114.0	2,249	1,385,936
自己	3	17,948	6	55,926	184.6	311.5	36	166,250
委託	526	305,209	512	312,733	97.2	102.4	2,213	1,219,686
委託比率 (%)	99.3	94.4	98.7	84.8			98.3	88.0
東証シェア (%)	0.12	0.08	0.11	0.07			0.13	0.08

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	11	5	42.8	937
	(金額)	20	10	53.2	1,858
	債券 (額面金額)	3,150	3,050	96.8	7,425
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	10	5	52.7	876
	(金額)	18	12	67.0	1,718
	債券 (額面金額)	3,783	8,484	224.2	23,520
	受益証券 (額面金額)	90,075	116,871	129.7	427,252
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		34,955	36,239	35,592
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	2,648	5,073	4,261
	金融商品取引責任準備金等	142	131	142
	一般貸倒引当金	1	2	2
	計 (B)	2,792	5,206	4,405
控除資産 (C)		9,054	8,864	8,886
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		28,693	32,582	31,111
リスク相当額	市場リスク相当額	1,341	1,891	1,701
	取引先リスク相当額	409	499	480
	基礎的リスク相当額	2,824	2,787	2,743
	計 (E)	4,575	5,177	4,925
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		627.0	629.3	631.5